

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	統計・調査の推進		施策No	14-04	部課名	区民生活部区民課	
					課長名	岸	内線
関連部課名	健康部生活衛生課						
行政評価 事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				

目的 行政施策全般にわたる基礎資料を収集するため、人口、商工業、衛生、医療、建設等の国が主管する各種統計調査を実施し、区の現況データを正確に把握し、区の計画、施策立案のために役立てる。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①					
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①							
②							
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	元年度	2年度	差額	行政収入	勘定科目	元年度	2年度	差額
	行政費用	給与関係費	35,258	157,128		121,870	行政収入	地方税等	0
物件費		1,960	15,027	13,067	国庫支出金	0		0	0
維持補修費		0	0	0	都支税金	5,833		121,392	115,559
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0		0	0
補助費等		0	360	360	使用料及び手数料	0		0	0
減価償却費		0	0	0	その他	0		0	0
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	5,833		121,392	115,559
賞与・退職給与引当金繰入額		3,673	15,361	11,688	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,058		▲ 66,484	▲ 31,426
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0		0	0
行政費用合計(b)		40,891	187,876	146,985	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,058		▲ 66,484	▲ 31,426
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,058	▲ 66,484	▲ 31,426		

貸借対照表	勘定科目	元年度	2年度	差額	勘定科目	元年度	2年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	1,599	2,783
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,599	2,783	1,184
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	18,663	33,966	15,303
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	18,663	33,966	15,303
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,262	36,749	16,487
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 20,262	▲ 36,749	▲ 16,487	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 20,262	▲ 36,749	▲ 16,487	
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	

財務諸表に関する特徴的事項等

○基幹統計調査の周期は5年であることが多い。毎年度、何らかの調査が実施されているが、調査規模や調査対象が異なるため、対応する行政費用の増減は否めない。基幹統計調査は、法定受託事務であるため、東京都からの交付金(令和2年度は国勢調査により例年より増加)が見込まれる。十分に活用し調査に適切に対応している。
 ○財務諸表の項目では、行政コストとして給与関係費が大きな割合を占めており、主に指導員・調査員への報酬となっている。前年度と比較すると約4.5倍増加しているが、これは国勢調査を令和2年度に実施したためである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○国勢調査等の大規模調査の実施に際しては、町会・自治会を通じて調査員の推薦を依頼している。町会・自治会から推薦された調査員は、調査区を熟知していることから、調査対象者が安心して回答できるため、調査の円滑な実施には欠かせない。調査員に対しては説明会を行い、調査の手順や注意事項を周知している。これまで国勢調査、経済センサスをはじめ各調査に対し、調査票の紛失等事故無く実施している。</p> <p>○昨今の個人情報保護の意識から、調査対象者からは、調査内容や目的についての質問や意見が多数寄せられている。</p>
課題	<p>○町会・自治会から推薦される調査員の高齢化により、その確保が困難になってきている。</p> <p>○調査対象者にとって、調査内容や目的が理解しやすい調査にする必要がある。</p> <p>○国勢調査以外にも経済センサス、農林業センサスをはじめ多くの調査があるが、いずれの調査も知名度が低く、防犯意識の高まりや、今回の新型コロナ等の影響により調査対象者からの協力が得にくい状況にある。調査票での回答が、インターネット回答を上回っている状況が続いており、調査の効率化が図られていない。</p>
今後の方向性	<p>○調査員の確保に関しては、現状の方法を継続しつつ、国勢調査のような大規模調査においては、区職員に依頼することも検討し、円滑な調査の実施につなげていく。更に、区報やホームページなどの媒体も有効に使い、募集チラシによる一般公募や近隣区との協力による登録調査員の紹介などをこれまで以上に推進し、出来るだけ多くの調査員の確保を図っていく。</p> <p>○国・都との意見交換会等において、調査対象者、調査員からの意見などを踏まえ、調査方法や内容、周知方法を含めた調査実施の在り方について、より分かりやすく、また、回答しやすい調査にしていく方法を更に要望していく。</p> <p>○個人情報に配慮する観点からもインターネット調査を推奨し、調査の効率化を図る。国勢調査の他、経済センサス等その他の調査についても、ホームページや区報等の媒体を有効に活用して、その結果を区民に広く周知していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
継続	継続	区民生活全般にわたって各種の基礎資料が得られる統計調査は必要不可欠なものであり、法定受託事務であることを前提に今後も継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
国勢調査調査区設定事務	04-01-19	16,746	0	1,022	—	継続	継続	国勢調査を実施する準備作業として必要な事業であるため、継続して実施する。
国勢調査	04-01-20	0	170,605	—	119,881	継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は、区内の全人口、世帯数、人口構成、経済構成等を把握する事業であるため、継続して実施する。
住宅・土地統計調査単位区設定事務	04-01-21	0	0	—	—	継続	継続	統計法施行令第8条による基幹統計は、地方公共団体の処理する事務とされ、本調査（単位区設定）は、住宅・土地統計調査を円滑に実施する事業であるため、継続して実施する。
住宅・土地統計調査	04-01-22	0	0	—	—	継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は、住宅・土地の実態や保有状況及び世帯の居住状況に関する諸施策の基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
全国家計構造調査	04-01-23	1,570	0	522	—	継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は世帯の消費実態を明らかにする事業であるため、継続して実施する。
就業構造基本調査	04-01-24	0	0	—	—	継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全国・地域別就業構造に関する基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
学校基本調査	04-01-25	2,121	2,276	25	6	継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得る事業であるため、継続して実施する。
農林業センサス	04-01-26	1,132	0	83	0	継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は農林業の実態を明らかにする事業であるため、継続して実施する。
経済センサス準備事務	04-01-27	0	4,898	—	357	継続	継続	統計報告調整法第1条に規定され、行政事務の効率化を図ることを目的とする経済センサスの実施に欠かせない事業であるため、継続して実施する。
経済センサス	04-01-28	6,823	0	2,630	—	継続	継続	統計法施行令第8条により、基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全産業の経済活動の実態を把握する事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
経済センサス調査区管理事務	04-01-29	1,049	534	0	0	継続	継続	統計報告調整法第1条に規定する、行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスの正確性を保つ事業であるため、継続して実施する。
工業統計調査	04-01-30	5,703	3,116	1,509	980	継続	休止・完了	本調査は、国の諮問委員会で中止が適当となり、今後、自治体が法定受託事務として実施する可能性はなくなった。なお、正式には諮問委員会の答申後大臣の承認後決定。令和3年7月9日付総務大臣承認。
衛生統計調査	09-01-06	5,750	6,448	375	295	継続	継続	法令等に基づき人口動態や医療施設動態を把握する調査であり、継続実施する必要がある。
合 計		40,894	187,877	6,166	121,519			